平成 18 年 12 月期　中間決算短信（連結）

平成 18 年 7 月 26 日

上場会社名　キヤノンマーケティングジャパン株式会社　　上場取引所　東証第一部
コード番号　８０６０　　本社所在都道府県　東京都
（URL　http://canon.jp）
代表者　役職名　代表取締役社長　氏名　村瀬　治男
問合せ先責任者　役職名　専務取締役
本社管理部門担当　氏名　川崎　正己　ＴＥＬ（03）6719-9071

中間決算取締役会開催日　平成 18 年 7 月 26 日
親会社等の名称 キヤノン株式会社 （コード番号：７７５１）　親会社等における当社の議決権所有比率 50.7%
米国会計基準採用の有無　無

１．１８年６月中間期の連結業績（平成１８年１月１日～平成１８年６月３０日）

（１）連結経営成績　中間決算短信（連結）及び添付資料上、百万円単位未満の端数は切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 6 月中間期	412,513	3.2	16,343	22.2	16,857	25.0
17 年 6 月中間期	399,609	0.9	13,377	△2.7	13,487	18.1
17 年 12 月期	821,948		29,723		29,063	

	中間（当期）純利益		１株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益
	百万円	%	円　銭	円　銭
18 年 6 月中間期	9,276	41.7	61　96	―
17 年 6 月中間期	6,544	3.2	43　69	―
17 年 12 月期	15,357		101　78	―

（注）①持分法投資損益　18 年 6 月中間期　－百万円　17 年 6 月中間期　－百万円　17 年 12 月期　－百万円
②期中平均株式数（連結）　18 年 6 月中間期　149,714,246 株　17 年 6 月中間期　149,800,791 株　17 年 12 月期　149,773,388 株
③会計処理の方法の変更　無
④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
18 年 6 月中間期	484,045	257,361	52.4	1,694　62
17 年 6 月中間期	457,848	243,082	52.2	1,596　45
17 年 12 月期	513,334	250,917	48.2	1,650　52

（注）①期末発行済株式数（連結）　18 年 6 月中間期　149,685,810 株　17 年 6 月中間期　149,782,762 株　17 年 12 月期 149,728,762 株
②17 年 6 月中間期と 17 年 12 月期の純資産は、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用した金額を記載しております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 6 月中間期	10,562	△14,665	△2,457	108,934
17 年 6 月中間期	26,924	△8,330	△1,771	117,396
17 年 12 月期	36,984	△17,887	△4,310	115,503

（４）連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　19 社　持分法適用非連結子会社数　0 社　持分法適用関連会社数　0 社

（５）連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結（新規）　3 社　（除外）　0 社　持分法（新規）　0 社　（除外）　0 社

２．１８年１２月期の連結業績予想（平成１８年１月１日～平成１８年１２月３１日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通　期	879,000	34,000	19,000

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　126 円　93 銭

※上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料の 7,8 ページを参照して下さい。

１．企業集団の状況

当社グループは、キヤノンマーケティングジャパン（株）とその子会社 20 社（うち連結子会社 19 社）及び関連会社 1 社により構成されており、グローバルに展開するキヤノングループの一員として、日本市場におけるキヤノン製品の販売、サービス、マーケティングを統括しております。当社グループの各事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

（ビジネスソリューション事業）

当社は、キヤノン（株）が製造するビジネス機器等や、キヤノンソフトウェア（株）、キヤノンシステムソリューションズ（株）等が開発するソフトウェア等、及びその他の取引先から仕入れた商品のキヤノンシステムアンドサポート（株）等の関係会社並びにビジネスパートナーやシステムパートナー等の販売店への卸売を行い、また大手顧客等への直接販売も行っております。さらに、さまざまなソリューションやサービス＆サポートの提供も行っております。

キヤノンシステムアンドサポート（株）は、ドキュメントを中心としたソリューションの提供を行っております。また、全国 180 拠点以上に広がるネットワークをベースにサービス＆サポート体制を整えております。

キヤノンソフトウェア（株）は、ドキュメントソリューション及び基幹システムソリューションの提供を行っております。

キヤノンシステムソリューションズ（株）は、基幹システムソリューションの提供を行っております。

キヤノンネットワークコミュニケーションズ（株）は、ネットワークインフラ構築の提供を行っております。

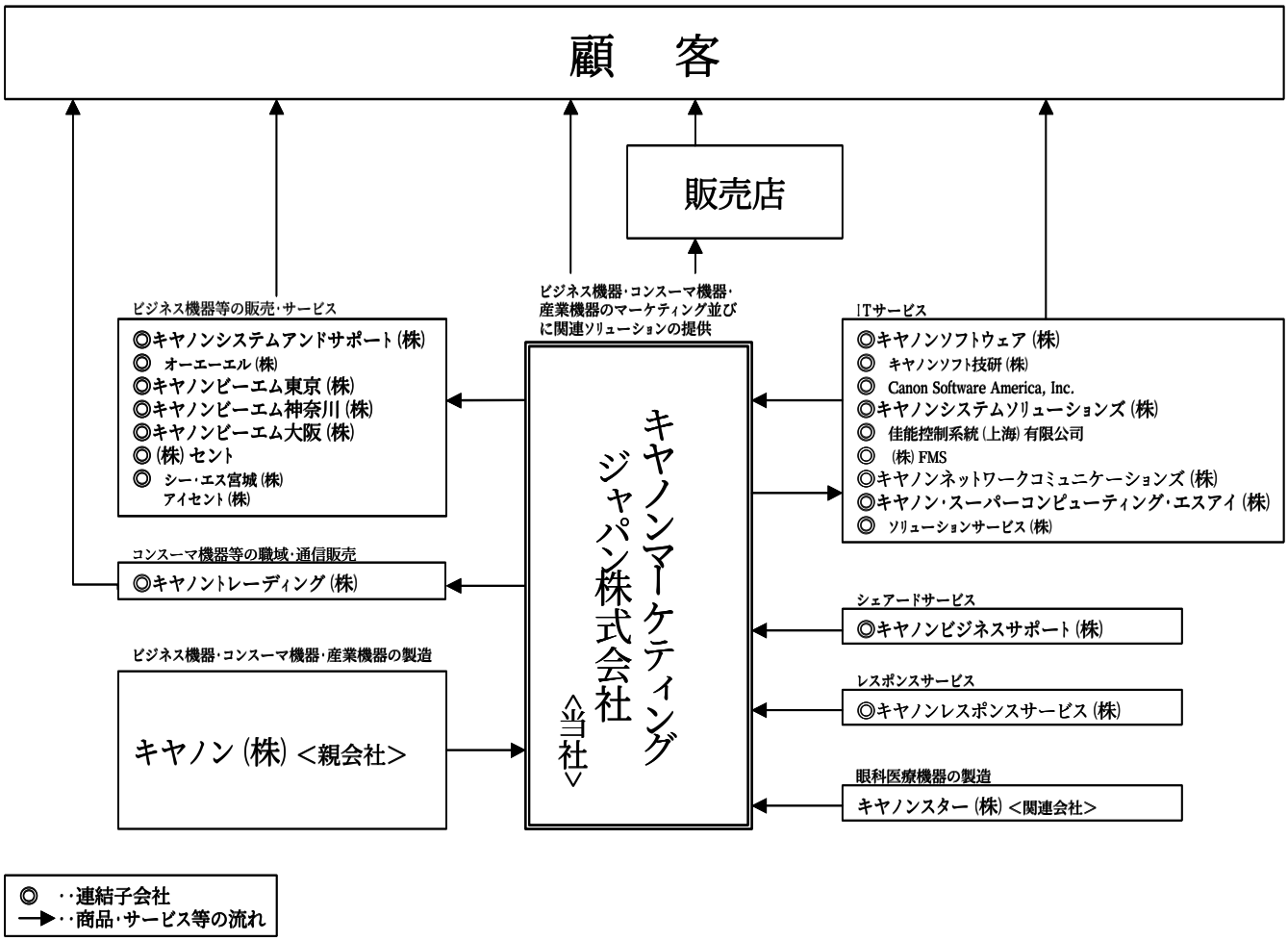
（コンスーマ機器事業）

当社は、キヤノン（株）が製造するコンスーマ機器等やその他の取引先から仕入れた商品の関係会社並びに量販店やカメラ店等の販売店への卸売を行っております。

（産業機器事業）

当社は、キヤノン（株）が製造する産業機器等やその他の取引先から仕入れた商品の直接販売及び販売店への卸売を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



（注）上記のうち、国内の証券市場に公開している子会社名とその公開市場名は以下のとおりであります。
　　キヤノンソフトウェア（株）　　東証第二部

２．経営方針

１．会社の経営の基本方針

当社グループは 2006 年より 5 ヵ年の「長期経営構想」とその実行計画として 3 ヵ年の「中期経営計画」をスタートさせました。「長期経営構想」では「グローバルキヤノングループの一員として、マーケティングイノベーションを継続的に行い、『くらし、しごと、社会』のあらゆる領域で、人々の創造力を支援する最高の価値を提供する」ことを当社グループのミッションと定め、「視野はグローバルに、『顧客主語』を実践するエクセレント企業グループへ」をビジョンに掲げました。

急速に浸透する技術のデジタル化により、人々の意識と行動に大きな変化が起きております。お客さまと双方向の関係を築き、市場の変化を的確に捉えていくことがますます大切になってきました。長期経営構想及び中期経営計画では、お客さまとの距離を一段と縮めお客さまの視点に立った最適なソリューションを提供する企業集団を目指してまいります。

なお、当社はこれらの経営方針「長期経営構想」のもと、2006 年 4 月 1 日付で社名を「キヤノン販売株式会社」から「キヤノンマーケティングジャパン株式会社」に変更いたしました。

２．会社の利益配分に関する基本方針

当社は利益配分に関して、配当政策を株主還元策の一つとして重視しております。当期の中間配当金につきましては、前年同期より 5 円増配し、1 株当たり 18 円とさせていただきます。また、期末配当金につきましても、前年より 5 円増配し、1 株あたり 18 円（この結果、年間配当金は前期(普通配当 26 円、記念配当 2 円)より 10 円増配の、1 株当たり 36 円）とさせていただくことを予定しております。

今後の利益配分につきましては、従来どおり安定配当を重視するとともに、利益還元率を連結ベースの 30%程度に高める努力を続けてまいりたいと考えております。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の安定的な事業の成長、発展のために活用してまいります。

３．投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の市場での流動性を高め、より広汎な投資家の参加を促す観点から、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して、適宜見直していくことを基本方針としております。近年、1 単元の投資金額が高額化している中、株式の最低取引金額を引き下げることで、個人も含めたより多くの方々に投資機会を提供し、株主層をさらに拡大することも重要な施策と考え、当社は単元株式数を平成 18 年 5 月 8 日より 1,000 株から 100 株に変更いたしました。

４．中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、新たに 5 ヵ年の「長期経営構想（2006 年～2010 年）」を策定いたしました。重点戦略として、①キヤノン製品事業の国内圧倒的 No.１を実現する②2010 年に売上高１兆 1,000 億円、経常利益率 5%以上を実現する③キヤノンブランドの一層の高揚と、コーポレートアイデンティティとしてのキヤノンマーケティングジャパングループブランドの価値の向上をはかる④スピードある事業運営を実現するグループ連結経営最適化体制を確立する⑤成長と健全性を実現するマネジメント体制の強化をはかる⑥グローバルな視野を持ち、社会から認められる、エクセレントマーケティングカンパニーグループに相応しい人材を輩出する⑦自発・自治・自覚の「三自の精神」をバックボーンとした、顧客本位に基づく卓越した経営を目指す革新永続企業としての風土と制度を確立する、を掲げております。

さらに、長期経営構想実行のための中期経営計画（2006 年～2008 年）の策定を行いました。当社グループは、①利益ある成長の追求②主要商品事業 No.1 の実現③IT ソリューションを中核事業に育成④経営品質の向上とオペレーションコストの削減、をその重点戦略としております。

なお、下期におきましては新ブランド imagePRESS を掲げ「デジタル商業印刷市場」の新規開拓に着手するのをはじめ、一層「利益ある成長の追求」に邁進いたします。新社名の初年度にふさわしい業績を目指すとともに、企業の社会的責任をさらに強く自覚し、コンプライアンスの徹底や「顧客本位の姿勢に基づく経営品質の向上」に取り組んでまいる所存であります。

５．親会社等に関する事項

（１）親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合（%）	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
キヤノン（株）	親会社	50.7 (0.0)	東京・大阪・名古屋・福岡・札幌・ ニューヨーク・フランクフルト

（注）親会社等の議決権所有割合欄の（　）内は、間接被所有割合で内数であります。

（２）親会社等の企業グループにおける当社の位置付け及び親会社等との関係

当社はキヤノン（株）の子会社であり、キヤノン（株）がキヤノンブランドを付して製造するすべての製品を日本国内において独占的に販売する権利を有しております。当中間期における同社からの仕入高は 1,667 億 44 百万円であり、当社全体の仕入高の 64.7%を占めております。これらの事情から、キヤノン（株）の経営方針、事業展開等に大幅な転換があった場合には、当社グループの事業活動に大きな影響が及ぶ可能性があります。

一方で、当社と親会社の取引条件の決定は、一般取引と同様に行っており、また、当社と親会社の人的関係としては、親会社出身の取締役、監査役がおりますが、事業活動上の制約はなく、当社独自の経営判断により事業運営を行っております。今後も、キヤノングループの一員としてキヤノングループ各社との協力関係を良好に維持しつつ、当社グループの企業価値を高めてまいります。

（３）親会社等との取引に関する事項

会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
				役員の兼任等	事業上の関係					
キヤノン(株)	東京都大田区	百万円 174,543	ビジネス機器、コンスーマ機器、産業機器等の製造販売	兼任 2 人	当社商品の製造	営業取引	商品の仕入	百万円 166,744	買掛金	百万円 89,173
							ﾋﾞｼﾞﾈｽ機器消耗品等の販売	8,167	売掛金他	4,893

取引条件及び取引条件の決定方針等

（１）商品の仕入については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上決定しております。

（２）ビジネス機器消耗品等の販売については、一般取引と同様の条件であります。

（注）取引金額には消費税等は含まれず、債権・債務の残高には消費税等を含んでおります。

３．経営成績及び財政状態

１．経営成績

（１）当中間期の概況

当上半期におけるわが国の経済は、堅調な個人消費や企業収益の改善による活発な設備投資等の内需に支えられ、景気回復が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループの当中間期における連結売上高は、オフィス MFP（複合機）等の売上が減少したものの、デジタル一眼レフカメラ、半導体製造装置、保守サービス等の売上が増加し、4,125 億 13 百万円（前年同期比 3.2%増）となりました。利益面におきましては、売上の増加により売上総利益が増加し、販売促進費等の販売費及び一般管理費は微増に留まった結果、連結営業利益は 163 億 43 百万円（前年同期比 22.2%増）となりました。また連結経常利益は 168 億 57 百万円（前年同期比 25.0%増）となり、連結中間純利益は前期に計上した固定資産臨時償却費がなくなったため、92 億 76 百万円（前年同期比 41.7%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

（ビジネスソリューション事業）

ドキュメントビジネス

オフィス MFP の国内市場は、カラーシフトが加速する一方でモノクロ機が大きく減少し、全体では前年割れとなったものと思われます。当社はモノクロ機では、「MF 7240」等の多機能カートリッジ機を新規投入し、普及機の拡販に努めました。カラー機では「Color ImageRUNNER」シリーズの「iR C2570F」や「iR C2620N」等の普及機が好調に推移し販売台数を伸ばしましたが、厳しい価格競争等により、オフィス MFP 全体の売上は前年同期を下回りました。

LBP（レーザビームプリンタ）の国内市場は、モノクロ機は下げ止まりの傾向が見え始めましたが、カラー機は昨年までの大幅な成長に鈍化の兆しが現れました。当社は、モノクロ機では、A3 対応の「Satera LBP3950」等 4 機種を 2 月に新規投入し拡販を図りましたが、売上は減少しました。カラー機は、A3 対応の「Satera LBP5900」を中心に、大幅に売上を伸ばしました。トナーカートリッジも、カラー機向けを中心に売上は堅調に伸びました。

その他の商品では、大判インクジェットプリンタ「image PROGRAF」シリーズに 5 機種を、液晶プロジェクターでは、高性能光学エンジン「AISYS」搭載の「SX6」等 3 機種を新規投入し、ラインアップの強化を図りました。

オフィス MFP の保守サービスでは、単価の下落をドキュメントボリュームの増加やカラーシフトでカバーし、売上は微増となりました。ハードウェア保守は、保守サービスをパッケージ化した「キヤノンサービスパック」が順調に売上を伸ばしました。また、インターネットによるリモート管理システム「ネットアイ」の設置を引き続き促進し、サービスの効率化を推進しました。

グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート（株）では、カラーLBP が好調に推移したほか、保守サービスも堅調に推移しました。また、消耗品等のネット販売「Egg－Web サプライ」への取り組みも強化し、これを通じた売上の拡大を図りました。

ＩＴソリューション

IT ソリューションでは、帳票をペーパーレスで管理する電子帳票システム等のレポーティング関連が順調な伸びを示しました。セキュリティ関連においては、内部統制を意識したコンサルティングサービスや情報漏洩対策等のセキュリティ環境構築の提案に注力しました。ドキュメント系ソフトウェア「imageWARE」関連や 30 種強のアプリケーションを揃えるオープンプラットホーム「MEAP」関連のソリューションビジネスは好調に推移し、特に、セキュリティ系アプリケーションとスキャン系アプリケーションが好評でした。

IT 機器では、ハンディターミナルが公共料金の検針・集金システム、金融機関向け等を中心に堅調な伸びを示しました。

グループ会社のキヤノンソフトウェア（株）では、機器組み込みソフトウェアやワークフローツール「Web-CADDY/J」、Web アプリケーション開発ツール「Web Performer」等の自社製パッケージソフトウェアが順調に推移し、売上を伸ばしました。キヤノンシステムソリューションズ（株）、SI＆サービス事業の好調に加え、パッケージ商品事業では、（株）FMS を買収して医療ソリューションビジネスの拡大を図り、順調に売上を伸ばしました。キヤノンネットワークコミュニケーションズ（株）は、24 時間 365 日体制で顧客のシステム監視・運用を行うインターネットデータセンター事業が大幅に売上を伸ばしました。

これらの結果、当事業の連結売上高は 2,401 億 66 百万円、連結営業利益は 84 億 75 百万円となりました。

（コンスーマ機器事業）

カメラ、ビデオカメラ

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、手ブレ補正・高感度・液晶モニターの大型化等の製品進化に伴う買い替え需要の増加により、台数、金額とも伸長したものと思われます。当社は、「IXY DIGITAL」シリーズ 3 機種と「PowerShot」シリーズ 5 機種を新規投入し、市場の伸び率を上回る成長を達成し、トップシェアを維持しました。なかでも、「IXY DIGITAL」シリーズで、初めて光学式手ブレ補正機構を搭載した「IXY DIGITAL 800 IS」は、4 月の発売以来大好評を得ております。

デジタル一眼レフカメラの国内市場は、台数、金額とも微増に留まったものと思われます。当社は、ハイアマチュア向けの「EOS 20D」の後継機として 3 月に「EOS 30D」を投入し、「EOS Kiss Digital N」、「EOS 5D」と併せて拡販に努めました。また、家電量販店チャネルでの販売を強化する一方、販売店を対象とした EOS 道場、ユーザーを対象とした EOS ゼミを継続して全国各地で実施し、販売促進を図りました。これらの結果、売上は前年同期を大きく上回り、トップシェアを維持しました。これに伴い、交換レンズの売上も大幅に伸長しました。

デジタルビデオカメラの国内市場は、台数はほぼ前年同期並みながら、ハイビジョン対応、ハードディスク内蔵といった高単価商品へシフトしました。当社は、3 月に発売した 429 万画素高画質 DVD 機の「DC40」が、テレビ CM の効果もあり、高い認知を得て好調に推移しました。

インクジェットプリンタ、コンパクトフォトプリンタ

パーソナルユースのインクジェットプリンタの国内市場は、昨年の成長から一転し、台数、金額とも前年同期を下回ったものと思われます。当社は、SFP（単機能機）の売上は減少しましたが、MFP（複合機）の売上は増加しました。昨年投入した量販モデルの MFP「MP500」と SFP「iP4200」は、引き続き各カテゴリーのトップシェアモデルとして売上に貢献しました。新製品に関しては、ラインナップの強化を図るため、「PIXUS」シリーズに 4 機種投入しました。インクカートリッジの売上は、インクジェットプリンタの累積稼働台数増加やホームプリントの需要拡大に伴い、順調に推移しました。

また、拡大を続けるコンパクトフォトプリンタ市場では、「SELPHY」シリーズが好調で、デジタルカメラとの「カンタンプリントキット」を商品化し、家電量販店やホームセンター等での拡販を図り、大幅に売上を伸ばしました。

その他

パーソナルファクシミリ、複写機、スキャナの国内市場は縮小傾向が続くなか、2 月に投入したコピー、プリンタ、スキャナの一体型 MFP（複合機）「Satera MF3220」が 3 ヶ月連続でトップシェアモデルとなり、好調に推移しました。電子辞典では、中国語学習や受験生向けモデルの拡販に努め、堅調に売上を伸ばしました。

これらの結果、当事業の連結売上高は 1,189 億 63 百万円、連結営業利益は 46 億 85 百万円となりました。

（産業機器事業）

国内の半導体設備投資は、フラッシュメモリー等の好調に支えられ強気の投資が続いており、半導体製造装置の出荷台数は堅調に推移しました。当社は、タスクチームを配してユーザー密着型のサポート体制を強化するとともに、 KrF スキャニングステッパー「FPA-6000ES5a」や i 線ステッパー「FPA-5500iZa」を中心に、大手ユーザーに対する受注活動を推進しました。これらの結果、受注は順調に推移し販売台数でのシェアをさらに伸ばし、国内トップシェアを堅持することができました。

液晶基板露光装置では、大型投資を続ける大手液晶パネルメーカーからの受注獲得に注力し、売上を大きく伸ばしました。その他の半導体関連装置等でも、ESI 社のメモリリペア装置や ZYGO 社の計測機器等を中心に売上を伸ばしました。

医療機器では、アナログ機からデジタル機への転換が進むなか、主力の X 線デジタルカメラ「CXDI」シリーズやデジタル無散瞳眼底カメラが売上を伸ばしましたが、X 線アナログカメラ等の落ち込みにより、全体の売上は減少いたしました。

放送用テレビレンズでは、ハイビジョン化の進展により需要が高まっている HD ポータブルズームレンズの拡販に努めました。

これらの結果、当事業の連結売上高は 533 億 83 百万円、連結営業利益は 31 億 82 百万円となりました。

（2）通期の見通し

平成 18 年度の下半期を展望しますと、国内経済は個人消費と設備投資を牽引役に景気は底堅い回復基調を維持すると想定されます。

このような経営環境のもと当社グループにおいて、ビジネスソリューション事業でオフィス MFP がカラー機の新製品によるラインアップ強化により、LBP もカラー機が牽引役となり、それぞれ売上が増加していくと見込んでおります。これに伴い、保守サービスやトナーカートリッジが堅実に伸びていくと予想しております。しかしながら、ビジネス機器、保守サービスは価格競争が今後も厳しく推移していくものと考えております。IT ソリューションは、情報セキュリティや基幹業務と連携するレポーティング、内部統制に関連するビジネス等が拡大していくことを背景に、堅調に推移していくと予想しております。

コンスーマ機器事業では、デジタル一眼レフカメラは家電メーカーの参入等により市場がさらに拡大すると思われます。当社は交換レンズを含め引き続き好調を維持できると見込んでおります。コンパクトデジタルカメラは多数のメーカーによる競争が続きますが、台数の増加を達成できると考えております。インクジェットプリンタは市場が成熟化しつつあり本体の売上増は望めないものの、写真プリントの拡大等により消耗品は堅実に増えていくと見込んでおります。コンパクトフォトプリンタも業績の拡大が続くと思われます。

産業機器事業では、国内の活発な半導体設備投資のもと、当社も半導体露光装置は前年を大幅に上回る販売台数を見込んでおります。また、液晶基板露光装置も前年を上回る販売台数を見込んでおります。

業績見通しにつきましては、前回発表の業績予想（平成 18 年 4 月 20 日）に対して、前述しました最新の状況を踏まえ、以下の通り修正いたします。

なお、通期の連結業績は、4 期連続の増収増益を達成する見通しであります。

1.通期の業績予想数値の修正（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）

(1) 連結　（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	879,000	30,500	16,900
今回修正予想（B）	879,000	34,000	19,000
増減額（B－A）	－	3,500	2,100
増減率（%）	－	11.5	12.4
（ご参考） 前期実績（平成 17 年 12 月期）	821,948	29,063	15,357

(2) 単独　（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	784,000	24,300	14,300
今回修正予想（B）	779,000	26,100	16,000
増減額（B－A）	△5,000	1,800	1,700
増減率（%）	△0.6	7.4	11.9
（ご参考） 前期実績（平成 17 年 12 月期）	730,415	26,148	15,309

２．財政状態

当中間期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は 105 億 62 百万円（前年中間期は 269 億 24 百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益 161 億 2 百万円、売上債権の減少額 203 億 4 百万円、たな卸資産の減少額 68 億 45 百万円による資金の増加と、仕入債務の減少額 239 億 60 百万円、法人税等の支払額 77 億 31 百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は 146 億 65 百万円（前年中間期は 83 億 30 百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出 63 億 67 百万円、有形固定資産の取得による支出 44 億 26 百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は 24 億 57 百万円（前年中間期は 17 億 71 百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払 22 億 44 百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末残高より 65 億 69 百万円減少して、1,089 億 34 百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 14 年 12 月期	平成 15 年 12 月期	平成 16 年 12 月期	平成 17 年 12 月期	平成 18 年 6 月中間期
自己資本比率（%）	44.6	45.5	48.5	48.2	52.4
時価ベースの自己資本比率（%）	23.2	28.4	47.6	73.5	73.0
債務償還年数（年）	1.4	1.5	0.1	0.1	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.5	27.9	9.8	1.772.9	445.3

（注） 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

３．事業等のリスク

市場の競合及び変動による影響

当社グループは、ビジネスソリューション、コンスーマ機器、産業機器の３つの事業を展開しております。

ビジネスソリューション事業では、MFP の本体及び保守サービスの価格競争が激化しております。当社グループは、ソリューション型商談の展開等独自の付加価値提供により差別化を図り価格競争の回避に努めておりますが、価格競争が一段と激化していった場合、収益の低下が懸念されます。また、LBP のトナーカートリッジは第三者により代替品が販売されており、その販売量が拡大していった場合、キヤノン純正品の収益の圧迫要因となります。さらに、IT ソリューションにおきましては、さまざまな情報システムの開発を行っておりますが、IT サービス業界は技術革新が激しいことから、有力な技術への対応が遅れた場合には、受注案件の減少等により業績の悪化を招く可能性があります。

コンスーマ機器事業では、デジタルカメラにおいて一眼レフタイプでは新規メーカーの参入、コンパクトタイプでは国内市場の成熟化、競合メーカーが多いことにより、それぞれ価格競争が懸念されます。当社グループは、競争力に富む商品の迅速な投入、量販店向け製品学習会の実施等により引き続き市場における優位な地位の確保に努めてまいりますが、価格競争がさらに進行していった場合、収益が低下する危惧が見込まれます。また、インクジェットプリンタの需要は年末商戦に依存しており、この時期に予想を上回る競争の激化、製品の供給不足等が発生した場合、業績に悪影響を及ぼします。

産業機器事業では、主力の半導体露光装置及びその関連機器が半導体メーカーの設備投資の状況に、液晶基板露光装置が液晶パネルメーカーの設備投資の状況にそれぞれ受注面で大きな影響を受けます。そのため、業績の著しい変動を招く可能性があります。

貸倒れリスク

当社グループでは、商品及びサービスの提供後に代金を回収する取引が多くあるため、予測できない貸倒れ損失が発生する可能性があります。このため、外部信用調査機関の信用情報等を活用して徹底した与信管理を行うとともに、取引信用保険等の活用によりリスクヘッジを行っております。また、債権の回収状況等により個別に貸倒引当金を設定し将来の貸倒れリスクに備えております。しかしながら、予期せぬ事態により多額の回収不能額が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

親会社との関係

当社は、キヤノン（株）の子会社（平成 18 年 6 月 30 日現在の同社の議決権所有比率 50.7%）であり、キヤノン（株）がキヤノンブランドを付して製造するすべての製品を日本国内において独占的に販売する権利を有しております。当中間期における同社からの仕入高は 1,667 億 44 百万円であり、当社全体の仕入高の 64.7%を占めております。

これらの事情から、キヤノン（株）の経営方針、事業展開等に大幅な転換があった場合には、当社グループの事業活動や業績、財務状況に大きな影響が及ぶ可能性があります。また、関連業界におけるキヤノン製品の優位性が、何らかの理由により維持できなくなった場合には、当社グループの業績等に悪影響が及ぶ可能性があります。

情報管理

当社グループは、さまざまなグループ経営に関する重要情報を有しているほか、多数の法人・個人に関する機密情報を保有しております。これらの情報管理については、方針・規程を策定しており、また、社員に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行う体制を整えております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が外部に漏洩した場合には、取引先等の関係者に多大なご迷惑をおかけする場合があり、また、その信用の低下等から当社グループの事業運営や、業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

４．中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目＼期別	当中間期 平成18.6.30 金額	前年中間期 平成17.6.30 金額	前期 平成17.12.31 金額	科目＼期別	当中間期 平成18.6.30 金額	前年中間期 平成17.6.30 金額	前期 平成17.12.31 金額
（資産の部）				**（負債の部）**			
Ⅰ 流動資産	328,311	307,561	362,098	**Ⅰ 流動負債**	179,276	162,118	212,301
現金及び預金	99,462	112,597	103,005	支払手形及び買掛金	128,857	114,625	151,935
受取手形及び売掛金	151,363	137,522	170,822	短期借入金	282	―	―
有価証券	9,997	4,799	12,498	未払費用	22,770	23,850	30,401
たな卸資産	50,496	40,666	56,666	未払法人税等	3,986	4,026	7,591
繰延税金資産	6,236	5,237	7,301	未払消費税等	1,711	2,335	2,821
その他	10,979	6,980	12,059	引当金	5,495	5,589	4,476
貸倒引当金	△225	△241	△254	その他	16,173	11,690	15,074
Ⅱ 固定資産	155,734	150,286	151,235	**Ⅱ 固定負債**	47,406	52,647	50,116
1 有形固定資産	102,893	103,948	102,377	長期借入金	580	―	―
建物及び構築物	48,405	49,710	48,614	繰延税金負債	265	180	188
機械装置及び運搬具	37	5	5	退職給付引当金	42,451	47,765	45,520
工具器具及び備品	5,167	5,381	5,262	役員退職慰労引当金	596	545	628
レンタル資産	8,010	7,965	7,631	連結調整勘定	1,020	1,782	1,390
土地	41,272	40,884	40,863	その他	2,491	2,372	2,389
				負債合計	226,683	214,765	262,417
				（純資産の部）			
2 無形固定資産	5,145	5,151	4,897	**Ⅰ 株主資本**	251,855	238,229	245,029
ソフトウェア	4,763	4,767	4,516	資本金	73,303	73,303	73,303
施設利用権	364	365	364	資本剰余金	82,528	82,523	82,525
その他	16	17	16	利益剰余金	97,239	83,405	90,324
				自己株式	△1,216	△1,002	△1,123
3 投資その他の資産	47,695	41,187	43,960				
投資有価証券	16,987	7,230	12,247	**Ⅱ 評価・換算差額等**	1,805	891	2,214
長期貸付金	15	10	12	その他有価証券評価差額金	1,802	902	2,206
繰延税金資産	19,816	22,790	20,786	為替換算調整勘定	3	△11	7
差入保証金	8,605	9,099	8,714				
その他	3,434	3,333	3,306	**Ⅲ 少数株主持分**	3,701	3,961	3,673
貸倒引当金	△1,164	△1,277	△1,107				
				純資産合計	257,361	243,082	250,917
資産合計	484,045	457,848	513,334	**負債及び純資産合計**	484,045	457,848	513,334

（注）

	（平成18.6.30）	（平成17.6.30）	（平成17.12.31）
１．有形固定資産の減価償却累計額	50,214百万円	45,175百万円	47,390百万円
２．担保に供している資産	1,029百万円	229百万円	227百万円
３．社債の債務履行引受契約に係る偶発債務残高	20,000百万円	25,000百万円	20,000百万円
４．保証債務残高	212百万円	260百万円	243百万円
５．従来の資本の部に相当する金額	253,660百万円	239,121百万円	247,244百万円

５．中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	当中間期 平成18.1.1～平成18.6.30		前年中間期 平成17.1.1～平成17.6.30		前期 平成17.1.1～平成17.12.31	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
Ⅰ 売上高	412,513	100.0	399,609	100.0	821,948	100.0
Ⅱ 売上原価	277,716	67.3	268,149	67.1	551,165	67.1
売上総利益	134,796	32.7	131,459	32.9	270,783	32.9
Ⅲ 販売費及び一般管理費	118,453	28.7	118,082	29.6	241,060	29.3
営業利益	16,343	4.0	13,377	3.3	29,723	3.6
Ⅳ 営業外収益	1,465	0.3	1,360	0.4	2,150	0.3
受取利息及び配当金	121		64		90	
連結調整勘定償却額	391		369		762	
その他	952		926		1,297	
Ⅴ 営業外費用	951	0.2	1,250	0.3	2,809	0.4
支払利息	23		10		20	
たな卸資産廃却及び評価損	752		1,037		2,436	
その他	175		202		352	
経常利益	16,857	4.1	13,487	3.4	29,063	3.5
Ⅵ 特別利益	31	0.0	4	0.0	5	0.0
固定資産売却益	4		0		0	
投資有価証券売却益	26		－		1	
残余財産分配金	－		3		3	
その他	－		－		0	
Ⅶ 特別損失	786	0.2	1,700	0.4	1,982	0.2
固定資産売廃却損	464		370		576	
固定資産臨時償却費	－		973		973	
ゴルフ会員権評価損	－		－		25	
関係会社本社移転関連費用	－		283		309	
商号変更関連費用	154		－		－	
その他	167		73		97	
税金等調整前中間（当期）純利益	16,102	3.9	11,791	3.0	27,086	3.3
法人税、住民税及び事業税	4,289	1.0	4,464	1.1	11,683	1.4
法人税等調整額	2,375	0.6	600	0.2	△ 316	△ 0.0
少数株主利益	161	0.1	182	0.1	362	0.0
中間（当期）純利益	9,276	2.2	6,544	1.6	15,357	1.9

６．中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

		株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
当中間期（平成18年1月1日～平成18年6月30日）	**平成17年12月31日残高**	73,303	82,525	90,324	△1,123	245,029	2,206	7	2,214	3,673	250,917
	中間期中の変動額										
	剰余金の配当	-	-	△2,245	-	△2,245	-	-	-	-	△2,245
	中間純利益	-	-	9,276	-	9,276	-	-	-	-	9,276
	自己株式の取得	-	-	-	△97	△97	-	-	-	-	△97
	自己株式の処分	-	3	-	4	8	-	-	-	-	8
	従業員奨励福利基金	-	-	△1	-	△1	-	-	-	-	△1
	利益処分による役員賞与	-	-	△113	-	△113	-	-	-	-	△113
	株主資本以外の項目の中間期中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	△404	△4	△409	28	△381
	中間期中の変動額合計	-	3	6,915	△92	6,825	△404	△4	△409	28	6,444
	平成18年6月30日残高	73,303	82,528	97,239	△1,216	251,855	1,802	3	1,805	3,701	257,361
前中間期（平成17年1月1日～平成17年6月30日）	**平成16年12月31日残高**	73,303	82,521	78,599	△919	233,504	677	△24	653	2,725	236,883
	中間期中の変動額										
	剰余金の配当	-	-	△1,648	-	△1,648	-	-	-	-	△1,648
	中間純利益	-	-	6,544	-	6,544	-	-	-	-	6,544
	自己株式の取得	-	-	-	△91	△91	-	-	-	-	△91
	自己株式の処分	-	2	-	8	11	-	-	-	-	11
	従業員奨励福利基金	-	-	△ 0	-	△ 0	-	-	-	-	△ 0
	利益処分による役員賞与	-	-	△89	-	△89	-	-	-	-	△89
	株主資本以外の項目の中間期中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	224	13	237	1,235	1,473
	中間期中の変動額合計	-	2	4,806	△82	4,725	224	13	237	1,235	6,198
	平成17年6月30日残高	73,303	82,523	83,405	△1,002	238,229	902	△11	891	3,961	243,082
前期（平成17年1月1日～平成17年12月31日）	**平成16年12月31日残高**	73,303	82,521	78,599	△919	233,504	677	△24	653	2,725	236,883
	期中の変動額										
	剰余金の配当	-	-	△3,595	-	△3,595	-	-	-	-	△3,595
	当期純利益	-	-	15,357	-	15,357	-	-	-	-	15,357
	自己株式の取得	-	-	-	△214	△214	-	-	-	-	△214
	自己株式の処分	-	3	-	10	14	-	-	-	-	14
	連結子会社の増加	-	-	52	-	52	-	-	-	-	52
	従業員奨励福利基金	-	-	△ 0	-	△ 0	-	-	-	-	△ 0
	利益処分による役員賞与	-	-	△89	-	△89	-	-	-	-	△89
	株主資本以外の項目の期中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	1,528	32	1,560	947	2,508
	期中の変動額合計	-	3	11,724	△203	11,525	1,528	32	1,560	947	14,033
	平成17年12月31日残高	73,303	82,525	90,324	△1,123	245,029	2,206	7	2,214	3,673	250,917

７．中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	当中間期 平成18.1.1～平成18.6.30	前年中間期 平成17.1.1～平成17.6.30	前期 平成17.1.1～平成17.12.31
	金額	金額	金額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	16,102	11,791	27,086
減価償却費	5,203	5,762	11,084
連結調整勘定償却額	△ 391	△ 369	△ 762
貸倒引当金の減少額	△ 7	△ 113	△ 270
退職給付引当金の増減額	△ 3,370	3,110	835
役員退職慰労引当金の増減額	△ 33	△ 0	82
受取利息及び受取配当金	△ 121	△ 64	△ 90
支払利息	23	10	20
有形固定資産売廃却損益	296	353	537
投資有価証券売却益	△ 26	－	△ 1
売上債権の増減額	20,304	28,607	△ 4,672
たな卸資産の減少額	6,845	16,185	814
仕入債務の増減額	△ 23,960	△ 27,566	9,739
その他	△ 2,655	△ 3,995	3,177
小計	18,210	33,712	47,580
利息及び配当金の受取額	106	66	90
利息の支払額	△ 23	△ 10	△ 20
法人税等の支払額	△ 7,731	△ 6,844	△ 10,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,562	26,924	36,984
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,426	△ 5,724	△ 10,255
無形固定資産の取得による支出	△ 1,218	△ 704	△ 1,329
投資有価証券の取得による支出	△ 6,367	△ 2,542	△ 5,436
投資有価証券の売却による収入	1,031	－	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 486	－	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	390	390
その他運用資産の純増加額	△ 3,000	－	△ 2,000
その他	△ 196	250	743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,665	△ 8,330	△ 17,887
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△ 63	△ 94	△ 216
配当金の支払額	△ 2,244	△ 1,648	△ 3,595
少数株主への配当金の支払額	△ 157	△ 40	△ 513
その他	8	11	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,457	△ 1,771	△ 4,310
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 9	10	52
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額	△ 6,569	16,832	14,839
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	115,503	98,843	98,843
Ⅶ　新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	－	－	100
Ⅷ　連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額	－	1,720	1,720
Ⅸ　現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	108,934	117,396	115,503

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社の数　　19 社

主要な連結子会社の名称　　キヤノンシステムアンドサポート（株)、キヤノンソフトウェア（株)、キヤノンシステムソリューションズ（株)、キヤノンネットワークコミュニケーションズ（株）

（株）FMS については、株式譲受によりキヤノンシステムソリューションズ（株)の子会社となったため、本年１月末より連結の範囲に含めております。
（株）セントについては、株式譲受により子会社となったため、本年 6 月末より連結の範囲に含めております。また、（株）セントの子会社であるシー・エス宮城（株）についても、本年 6 月末より連結の範囲に含めております。

（２）主要な非連結子会社の名称等　アイセント（株）

（連結の範囲から除いた理由）
（株）セントの子会社であるアイセント（株）は、清算手続き中のため、連結の範囲から除いております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数等　　なし

（持分法を適用していない理由）
持分法を適用していない関連会社（キヤノンスター（株））については、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はありません。

３．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と同一であります。

４．会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 ･･･　償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの ･････　中間決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ･････　移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品 ･･･････････････････　月次移動平均法による原価法
修理部品 ･･･････････････　月次移動平均法による原価法
仕掛品 ･･･････････････････　個別法による原価法
貯蔵品 ･･･････････････････　最終仕入原価法

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 ・・・・・・・・・ 定率法によっております。
ただし、幕張事業所（親会社）の建物及び構築物、ビジネスソリューション事業に係るレンタル資産並びに一部の連結子会社については定額法を採用しております。
なお、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	主として 50 年
備品	主として 5 年
レンタル資産	主として 3 年

②無形固定資産 ・・・・・・・・・ 定額法によっております。
ただし、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間（3 年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

（3）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金 ・・・・・・・・・・・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 ・・・・・・・・・・・ 従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当中間期の負担に属する次回支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金 ・・・・・・・ 役員の賞与にあてるため、当中間期の負担に属する次回支給見込額を計上しております。
（会計処理の変更）
当中間期より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号　平成 17 年 11 月 29 日）を適用しております。これにより、販売費及び一般管理費が 54 百万円増加いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ 54 百万円減少しております。

④製品保証引当金 ・・・・・・・ コンスーマ製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。
なお、一部の連結子会社においては、プログラムの無償補修費用の支払に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。

⑤受注損失引当金 ・・・・・・・ 受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

⑥退職給付引当金 ・・・・・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、過去勤務債務は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理することとしております。

⑦役員退職慰労引当金 ・・・ 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

（4）重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（5）その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の処理方法　･･･　消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[会計処理の変更]

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）
当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号　平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号　平成17年12月9日）を適用しております。
この変更に基づき、資本の部と少数株主持分を純資産の部へと変更し、純資産の部を株主資本、評価・換算差額等、少数株主持分の項目に区分して表示しております。なお、従来の資本の部に相当する金額は中間連結貸借対照表の脚注に記載しております。

[注記事項]

<中間連結株主資本等変動計算書関係>

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前期末株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数	概要
発行済株式					
普通株式	150,523	―	―	150,523	
合計	150,523	―	―	150,523	
自己株式					
普通株式	795	46	3	838	注 1、2
合計	795	46	3	838	

（注）1：普通株式の自己株式の増加 46 千株は、連結子会社が保有している親会社株式（当社自己株式）の当社帰属分 21 千株、単元未満株式の買取による増加 24 千株であります。

2：普通株式の自己株式の減少 3 千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

２．配当に関する事項

（１）配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 3 月 29 日 定時株主総会	普通株式	2,245	15 円	平成 17 年 12 月 31 日	平成 18 年 3 月 30 日

（２）基準日が当中間期に属する配当金のうち、配当効力発生日が当中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 7 月 26 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,694	18 円	平成 18 年 6 月 30 日	平成 18 年 8 月 25 日

<中間連結キャッシュ・フロー計算書関係>

現金及び現金同等物中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

	当中間期	前年中間期	前期
現金及び預金	99,462	112,597	103,005
3 ヶ月超定期預金	△525	―	―
有価証券	9,997	4,799	12,498
現金及び現金同等物	108,934	117,396	115,503

セグメント情報

１．事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成 18.1.1～平成 18.6.30）　（単位：百万円）

	ﾋﾞｼﾞﾈｽｿﾘｭｰｼｮﾝ	コンスーマ機器	産業機器	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	240,166	118,963	53,383	412,513	―	412,513
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	(―)	―
計	240,166	118,963	53,383	412,513	(―)	412,513
営業費用	231,690	114,277	50,201	396,169	(―)	396,169
営業利益	8,475	4,685	3,182	16,343	(―)	16,343

前年中間期（平成 17.1.1～平成 17.6.30）　（単位：百万円）

	ﾋﾞｼﾞﾈｽｿﾘｭｰｼｮﾝ	コンスーマ機器	産業機器	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	244,326	110,084	45,198	399,609	―	399,609
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	(―)	―
計	244,326	110,084	45,198	399,609	(―)	399,609
営業費用	236,694	106,717	42,820	386,231	(―)	386,231
営業利益	7,631	3,367	2,378	13,377	(―)	13,377

前期（平成 17.1.1～平成 17.12.31）　（単位：百万円）

	ﾋﾞｼﾞﾈｽｿﾘｭｰｼｮﾝ	コンスーマ機器	産業機器	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	475,881	254,277	91,788	821,948	―	821,948
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	(―)	―
計	475,881	254,277	91,788	821,948	(―)	821,948
営業費用	462,442	242,625	87,156	792,225	(―)	792,225
営業利益	13,439	11,651	4,631	29,723	(―)	29,723

（注）1．事業区分の方法

当社グループの事業区分は、取扱商品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2．各事業区分の主要取扱商品／サービス

事業区分	主要取扱商品／サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP、デジタル印刷機、レーザビームプリンタ、大判インクジェットプリンタ、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナ、カラーカードプリンタ、カラーラベルプリンタ、マイクロフィルム機器、コンピュータ機器、ネットワーク機器、ソフトウェア、保守サービス、ＩＴサービス
コンスーマ機器	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンタ、コンパクトフォトプリンタ、パーソナル複写機、パーソナルファクシミリ、パーソナルスキャナ、電子辞典、電卓
産業機器	半導体露光装置、その他半導体製造装置、液晶基板露光装置、光学計測機器、放送用テレビレンズ、監視カメラ用レンズ、医療機器（X線デジタルカメラ、眼科機器、眼内レンズ）、高速光無線システム

2．所在地別セグメント情報

当中間期、前年中間期及び前期については、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3．海外売上高

当中間期、前年中間期及び前期については、海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

１.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（１）借主側

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額（転貸リースを除く）

（単位：百万円）

	当中間期			前年中間期			前期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	352	179	172	309	109	200	369	160	209
工具器具及び備品	4,196	2,327	1,869	8,962	6,004	2,957	6,474	4,447	2,027
ソフトウェア	840	465	374	1,364	971	393	768	421	347
合計	5,389	2,972	2,416	10,637	7,086	3,550	7,613	5,029	2,584

②未経過リース料中間期末（期末）残高相当額　（単位：百万円）

	当中間期	前年中間期	前期
１年内	1,311 （ 130）	2,197 （ 148）	1,396 （ 132）
１年超	1,401 （ 165）	1,676 （ 174）	1,477 （ 156）
合計	2,712 （ 296）	3,873 （ 323）	2,873 （ 288）

（注）１．上記の（　）内書きは、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末（期末）残高相当額であります。

２．取得価額相当額及び未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める未経過リース料中間期末（期末）残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料及び減価償却費相当額（転貸リースを除く）　（単位：百万円）

	当中間期	前年中間期	前期
支払リース料 （減価償却費相当額）	775	1,508	2,960

④減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（２）貸主側（全て転貸リース取引）

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額　（単位：百万円）

	当中間期	前年中間期	前期
１年内	130	148	132
１年超	165	174	156
合計	296	323	288

（注）未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、営業債権の中間期末（期末）残高等に占める未経過リース料中間期末（期末）残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

２.オペレーティング・リース取引

借主側
未経過リース料　（単位：百万円）

	当中間期	前年中間期	前期
１年内	53	137	83
１年超	15	69	37
合計	69	206	120

有価証券

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの　（単位：百万円）

区分	**当中間期**			前年中間期			前期		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
社債	4,000	3,929	△70	―	―	―	―	―	―
国債・地方債等	225	224	△1	229	230	1	227	227	0
合計	4,225	4,153	△72	229	230	1	227	227	0

２．その他有価証券で時価のあるもの　（単位：百万円）

区分	**当中間期**			前年中間期			前期		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	3,426	6,432	3,005	1,996	3,500	1,504	2,890	6,570	3,679
その他	3,502	3,502	0	1,001	1,002	0	3,001	3,001	△0
合計	6,929	9,935	3,005	2,997	4,502	1,505	5,891	9,571	3,679

３．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額

（単位：百万円）

区分	種類	**当中間期**	前年中間期	前期
		中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	コマーシャル・ペーパー	9,997	4,799	11,498
	ミディアム・ターム・ノート	―	―	999
その他有価証券	非上場株式	2,727	2,349	2,349
合計		12,724	7,149	14,848

デリバティブ取引

該当事項はありません。

ストック・オプション等

該当事項はありません。

８．生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業形態は主に国内外から仕入を行い、国内での販売を主要業務としているため、生産実績及び受注状況に代えて仕入実績を記載しております。
なお、当中間期より、ビジネスソリューション事業の内訳を変更したため、前年中間期及び前期分を変更後の区分に組替えております。

１．仕入実績

当中間期、前年中間期及び前期における事業の種類別セグメントごとの仕入実績は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	**当中間期**	前年中間期	前期
ドキュメントビジネス	99,858	97,256	191,021
ＩＴソリューション	40,890	45,580	84,104
ビジネスソリューション　計	140,748	142,837	275,126
コンスーマ機器	84,999	81,400	193,782
産業機器	39,226	23,236	71,649
合計	264,975	247,474	540,558

（注）消費税等は含まれておりません。

２．販売実績

当中間期、前年中間期及び前期における事業の種類別セグメントごとの販売実績は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	**当中間期**	前年中間期	前期
ドキュメントビジネス	168,128	169,210	334,733
ＩＴソリューション	72,037	75,115	141,147
ビジネスソリューション　計	240,166	244,326	475,881
コンスーマ機器	118,963	110,084	254,277
産業機器	53,383	45,198	91,788
合計	412,513	399,609	821,948

（注）１．消費税等は含まれておりません。
２．総売上高に対して 10%以上に該当する販売先はありません。